

観光レジャー

1. 産業概要

観光の世界市場が拡大するにつれ、各国の観光産業や観光振興政策が活発になっており、国際的かつ社会経済環境の変化により、観光産業の発展は一層加速化する見通し。

特に東アジア・太平洋の観光市場は世界の平均増加率を上回っており、東アジア・太平洋諸国における戦略的な観光業の育成努力と観光客の誘致競争はさらに激しくなると見込まれる。

これを受け、韓国政府は観光産業を国家戦略産業として育成するために、外国人の観光産業への投資に対する様々な支援策を整えており、観光産業に投資する外国人に対して利便性を最大限に提供しようと努めている。

2. 観光をめぐる状況

■ 国際観光の動向

- 。世界観光機関(UNWTO)によると、世界の観光客数が持続的に増加傾向にあるが、2009年には世界的な景気低迷や新型インフルエンザなどの影響で対前年比4.2%減の8億8,000万人であった。
- 。観光収入も継続的な増加傾向を見せているが、2009年は対前年比9.6%減の852十億ドルとなった。

◆ 世界の観光動向

(単位: 百万人、%、十億ドル)

年度	観光客		観光収入	
	観光客数	増加率	観光収入	増加率
1990	458	7.5	268	21.0
1991	464	1.3	278	3.7
1992	503	8.4	314	13.0
1993	518	3.1	323	3.0
1994	553	6.8	353	9.1
1995	568	2.7	403	14.3
1996	600	5.5	438	8.6
1997	618	3.2	440	0.4
1998	629	3.0	441	0.3
1999	653	3.7	457	3.6
2000	689	6.8	477	4.3
2001	687	-0.4	464	-2.3
2002	707	2.9	482	3.9
2003	695	-1.7	530	10.0

2004	765	10.1	634	19.6
2005	802	4.8	679	7.1
2006	846	5.6	744	9.6
2007	901	6.4	859	15.5
2008	919	2.0	942	9.7
2009*	880	-4.2	852	-9.6

資料: UNWTO World Tourism Barometer (2010.04)

注) 2009年は暫定値

。大陸別では、欧州及び米州地域の観光客数は減少率が大きいのに対し、経済危機や新型インフルエンザの影響が少ないアジア太平洋地域の観光客数の減少率は比較的小さい。

。アジア太平洋地域の観光客数は前年比1.3%減少しており、世界では唯一、アフリカだけが観光客数が増え、前年比2.9%増加した。

。アジア太平洋地域の観光収入は前年比2.7%減少し、中東は前年比0.7%増加した。

◆ 地域別/年度別の世界観光客の現状

(単位: 百万人、%)

区分	観光客数					増加率		構成比
	2005	2006	2007	2008	2009	2008/2007	2009/2008	2009
世界全体	802.0	846.0	901.0	919.0	880.0	2.0	-4.2	100.0
欧州	441.0	463.9	485.4	487.6	460.0	0.5	-5.7	52.2
アジア・太平洋	153.6	166.0	182.0	184.0	181.6	1.1	-1.3	20.6
米州	133.3	135.8	142.9	146.9	140.1	2.8	-4.6	15.9
アフリカ	35.8	39.6	43.2	44.3	45.6	2.4	2.9	5.2
中東	37.8	40.9	46.9	56.0	53.2	19.3	-4.9	6.0

資料: UNWTO World Tourism Barometer (Vol.8, No.2, June 2010)

注) 2009年は暫定値

◆ 地域別/年度別の世界観光収入の現状

(単位: 十億ドル、%)

区分	観光収入		増加率		構成比
	2008	2009	08/07	09/08	2009
世界全体	942.0	852.0	9.7	-9.6	100.0
欧州	473.7	413.3	8.6	-12.8	48.5
アジア・太平洋	208.9	203.2	11.9	-2.7	23.8

米国	187.6	165.2	9.6	-11.9	19.4
アフリカ	30.0	28.7	2.7	-4.3	3.4
中東	41.5	41.8	22.3	0.7	4.9

資料: UNWTO World Tourism Barometer (Vol.8、No.2、June 2010)

注) 2009 年は暫定値

。観光客数が一時的に減少したものの、世界旅行観光協議会(WTTC)は2019年までに観光産業が世界のGDPの9.5%まで成長し、観光雇用が世界の総雇用の8.4%を占めると予測している。

。世界観光機関(UNWTO)は東アジア太平洋地域が2018年までに世界の6大観光圏域の中で欧州地域に次ぐ、2番目に多くの観光客を誘致すると予想しており、域内国における観光客の誘致競争はさらに激化する見通し。

■ 韓国の観光動向

。最近の世界的な景気低迷にもかかわらず、訪韓外国人旅行者の増加傾向は著しい。2009年現在の訪韓外国人旅行者数は前年比13.4%増の781万人を記録した。

。日本人と中国人観光客の急増により、外国人観光客のうち、アジア人が占める割合は、前年比19.3%増の77.7%に達している。

◆ 年度別の訪韓外国人旅行者の動向

(単位: 人、%)

年度	訪韓外国人旅行者数	増加率
1990	2,958,839	8.5
1991	3,196,340	8.0
1992	3,231,081	1.1
1993	3,331,226	3.1
1994	4,733,208	42.1
1995	3,752,976	-20.7
1996	3,683,458	-1.9
1997	3,907,733	6.1
1998	4,275,551	9.4
1999	4,659,577	9.0
2000	5,321,600	14.2
2001	5,146,013	-3.3
2002	5,346,118	3.9
2003	4,752,762	-11.1
2004	5,818,138	22.4
2005	6,022,752	3.5
2006	6,155,046	2.2
2007	6,448,240	4.8
2008	6,890,841	6.9
2009	7,817,533	13.4

資料: 韓国観光公社の観光統計

- 一方、韓国人海外旅行者は、1989年に海外旅行が自由化されて以降、急激な増加を示している。
- しかし、最近の深刻な景気低迷と、対ドルレートが上昇したことにより、海外旅行の心理が冷え込み、韓国人海外旅行者数は、2009年現在、前年比20.9%減の949万4,111人にとどまった。
- 地域別に見ると、中国への韓国人旅行者数は前年比19.30%減の319万人、日本への韓国人旅行者数は33.4%減の158万人、米国への韓国人旅行者数は6.4%減の66万人の順となった。

◆ 年度別の韓国人海外旅行者の動向

(単位: 人、%)

年度	出国者	増加率
1990	1,560,923	28.7
1991	1,856,018	18.9
1992	2,043,299	10.1
1993	2,419,930	18.4
1994	3,154,326	30.3
1995	3,818,740	21.1
1996	4,649,251	21.7
1997	4,542,159	-2.3
1998	3,066,926	-32.5
1999	4,341,546	41.6
2000	5,508,242	26.9
2001	6,084,476	10.5
2002	7,123,407	17.1
2003	7,086,133	-0.5
2004	8,825,585	24.5
2005	10,080,143	14.2
2006	11,609,878	15.2
2007	13,324,977	14.8
2008	11,996,094	-10.0
2009	9,494,111	-20.9

資料: 韓国観光公社の観光統計

- 2009年現在、韓国人の国内旅行者数は前年比16.6%減の約3,120万人であった。具体的には、日帰り旅行が25.4%、宿泊旅行が15.8%減少した。
- 「国民の国内旅行の総移動量」とは1年間の国内宿泊旅行と国内の日帰り旅行を合わせた総日数を意味するが、2009年現在の韓国人の国内旅行の総移動量は3億7,534万人/日を記録した。

◆ 年度別の韓国人国内旅行者の動向

(単位:人、日)

年度	国内旅行			国内旅行		
	参加者数	日帰り旅行	宿泊旅行	総移動量	日帰り旅行	宿泊旅行
2001	36,323,833	32,266,983	26,670,032	327,928,709	171,289,223	156,639,486
2005	36,888,642	30,003,805	31,225,594	388,836,797	148,649,882	240,186,915
2006	37,666,721	31,975,212	31,817,115	416,982,061	168,373,799	248,608,262
2007	36,443,445	30,472,456	31,226,028	477,372,260	183,033,025	294,339,235
2008	37,391,314	30,461,915	31,350,952	408,026,189	141,017,187	267,009,002
2009	31,201,294	22,739,816	26,408,910	375,340,664	106,693,142	268,647,522

資料:韓国文化観光研究院

注) 2009年から、調査設計及び総量の推定方法が変更されたため、結果の解釈に注意すること。

。世界的な景気低迷とウォン安の影響で韓国人旅行者の消費は後退し、海外旅行需要が減少したのに対し、訪韓旅行者の購買力は上昇し、2009年の観光収支は前年比98.9%増の55,500千ドルとなった。

◆ 年度別の観光収支の動向

(単位:千ドル、%)

年度	観光収入		観光支出		観光収支	
	金額	増加率	金額	増加率	金額	増加率
1990	3,558,666	0.1	3,165,623	21.7	393,043	-58.8
1995	5,586,536	46.8	5,902,893	44.4	-316,157	-12.1
2000	6,811,300	0.1	6,174,000	55.3	637,300	-77.5
2001	6,373,200	-6.4	6,547,000	6.0	-173,800	-127.3
2002	5,918,800	-7.1	9,037,900	38.0	-3,119,100	-1,694.6
2003	5,343,400	-9.7	8,248,100	-8.7	-2,904,700	6.9
2004	6,053,100	13.3	9,856,400	19.5	-3,803,300	-30.9
2005	5,793,000	-4.3	12,025,000	22.0	-6,232,000	-63.9
2006	5,759,800	-0.6	14,337,900	19.2	-8,576,100	-37.6
2007	6,093,500	5.8	16,950,000	18.2	-10,856,500	-26.6
2008	9,719,100	69.0	14,580,700	-14.0	-4,861,600	55.2
2009	9,387,100	-3.4	9,331,600	-36.0	55,500	98.9

資料:韓国観光公社の観光統計

3. 観光事業の現状

■ 観光事業の種類

○ 韓国の観光事業に関しては「観光振興法」、「体育施設の設置及び利用に関する法律」などに規定されている。

－「観光振興法」では、観光事業が旅行業、ホテル業、観光客利用施設業、国際会議業、カジノ業、遊園施設業、観光便宜施設業に分けられており、「体育施設の設置及び利用に関する法律」には、登録の体育施設としてゴルフ場とスキー場が含まれている。

■ 観光事業別の状況

▶ 旅行業

○ 旅行業は、一般旅行業、海外旅行業、国内旅行業の3種類に分けられている。一般旅行業は、国内外を旅行する内国人や外国人を、海外旅行業は国外を旅行する内国人を、国内旅行業は国内を旅行する内国人を対象とする業種である。

○ 2009年12月現在の市道別旅行業者登録状況を見ると、一般旅行業は1,003社、海外旅行業は4,547社、国内旅行業は6,418社となっている。

◆ 市道別旅行業登録の状況

(単位:社)

区分	合計	一般旅行業	海外旅行業	国内旅行業
ソウル	4,692	721	1,066	2,905
釜山	941	34	543	364
大邱	454	13	228	213
仁川	223	11	112	100
光州	385	15	186	184
大田	443	8	226	209
蔚山	199	6	101	92
京畿	1,395	50	718	627
江原	334	16	152	166
忠清北道	320	11	145	164
忠清南道	395	3	176	216
全羅北道	387	22	181	184
全羅南道	461	11	190	260
慶尚北道	399	7	181	211
慶尚南道	611	13	287	311
済州	329	62	55	212
合計	11,968	1,003	4,547	6,418

資料:文化体育観光部、2009年基準

▶ 観光宿泊業

- 。観光宿泊業は、「観光振興法」上のホテル業と、リゾートコンドミニアム業に大別される。ホテル業はまた、観光ホテル業、水上観光ホテル業、韓国伝統ホテル業、ファミリーホテル業に細分化されている。
- 。かつてのホテル業はリゾートコンドミニアム業とは異なり、分譲または会員募集ができないという規定があったが、現在はホテル業も会員募集が可能になり、経営の効率化に大きく貢献している。
- 。2009年12月末現在の観光ホテル業の登録状況を見ると、621施設の6万7,171室になっており、2008年に比べて3,017室が増加している。地域別では、ソウルが130施設の22,360室、京畿道が81施設の5,429室、済州道が51施設の6,676室である。

◆ 市道別観光宿泊業の現状

(単位:施設)

区分	ソウル	釜山	大邱	仁川	光州	大田	蔚山	京畿	江原	忠清 北道	忠清 南道	全羅 北道	全羅 南道	慶尚 北道	慶尚 南道	済州	合計	
観光 ホ テ ル	特1級	18	5	3	3	1	1	2	1	4	1	-	1	1	6	2	12	61
	特2級	25	6	6	6	2	2	-	5	8	1	3	2	2	2	3	5	78
	1級	33	12	3	2	7	7	-	23	10	16	2	5	8	14	12	18	172
	2級	23	12	-	11	5	7	2	16	5	1	7	6	7	6	7	5	120
	3級	13	12	-	8	2	4	1	13	1	4	-	-	4	7	4	2	75
	等級 未定	18	3	11	9	3	2	2	23	7	-	5	-	5	11	7	9	115
	合計	130	50	23	39	20	23	7	81	35	23	17	14	27	46	35	51	621
水上観光 ホテル	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ファミリー ホテル	7	7	-	1	-	-	1	1	6	1	1	4	7	-	7	15	52	
伝統ホテル	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	
小計	137	137	23	40	20	23	8	82	41	24	18	18	34	46	42	67	674	
コンドミニアム	-	-	-	1	-	-	-	15	55	7	10	7	6	14	8	37	164	
総計	137	137	23	41	20	23	8	97	96	31	28	25	40	60	50	104	838	

資料:文化体育観光部、2009年基準

注) 等級未定とは、新規登録者及び等級有効期間が満了した業者で、現在、基準基準審査が行われていない施設を指す。

- 。2009年の観光ホテル業の客室収入を見ると、外国人利用による収入は741万ドルで前年比17.4%上昇し、韓国人利用による収入は452万ドルで8.9%増加した。
- 。2009年の観光ホテル業の年間の保有客室数は21,601,186室で前年比7.1%増加し、利用実績は13,039,725室で7.0%増加した。
- 。2009年の等級別観光ホテルの利用率は、ソウル、仁川、蔚山、済州地域のホテルが高く、全般的に特等級

と1等級ホテルなど、上位等級ホテルの利用率が高くなっている。

◆ 年度別/市道別のホテル業客室利用率

(単位:室、%)

区分	2008			2009			
	利用可能客室数	利用客室数	利用率	利用可能客室数	利用客室数	利用率	
観光 ホテル	ソウル	7,351,595	5,244,525	71.3	7,471,325	5,753,052	77.0
	釜山	1,888,778	968,599	51.3	2,038,666	1,102,852	54.1
	大邱	594,954	253,086	42.5	735,228	276,633	37.6
	仁川	953,437	676,730	71.0	1,128,857	798,456	70.7
	光州	280,701	121,483	43.3	366,758	149,479	40.7
	大田	449,394	231,032	51.4	397,199	195,509	49.2
	蔚山	285,846	181,332	63.4	293,210	169,016	57.6
	京畿	1,496,045	749,218	50.1	1,687,961	863,508	51.1
	江原	1,005,301	431,510	42.9	1,220,929	505,322	41.3
	忠清北道	577,914	209,046	36.2	559,106	189,920	33.9
	忠清南道	384,859	155,246	40.3	396,571	180,339	45.4
	全羅北道	310,471	117,533	37.9	349,016	133,033	38.1
	全羅南道	297,631	113,705	38.2	366,321	150,538	41.0
	慶尚北道	1,332,603	569,536	42.7	1,339,079	551,502	41.1
	慶尚南道	877,552	382,351	43.6	935,130	406,537	43.4
済州	2,079,437	1,346,110	64.7	2,315,828	1,614,029	69.7	
合計	20,166,518	11,751,042	58.3	21,601,184	13,039,725	60.4	
ファミリー ホテル	ソウル	195,078	175,014	89.7	273,485	230,922	84.4
	釜山	6,222	96	1.5	6,205	86	1.4
	仁川	10,980	2,899	26.4	10,950	2,739	25.0
	大田	29,280	3,254	11.1	29,200	4,854	16.6
	京畿	-	-	-	9,464	1,585	16.7
	江原	120,493	42,177	35.0	146,365	63,088	43.1
	忠清北道	19,032	5,623	29.5	18,980	4,265	22.4
	全羅北道	504,844	190,630	37.8	539,470	284,146	52.7
	全羅南道	76,290	39,620	51.9	89,790	39,032	43.5
	慶尚南道	95,557	37,487	39.2	94,425	36,336	38.5
	済州	241,764	103,334	42.7	273,927	145,799	53.2
合計	1,336,140	642,524	48.1	1,528,761	851,121	55.7	
伝統 ホテル	済州	9,516	6,630	69.6	9,490	6,879	72.5
	合計	9,516	6,630	69.6	9,490	6,879	72.5

資料:韓国観光ホテル業協会、『ホテル業の運営状況』

注) 外国人利用率は等級別の利用人数に占める割合で、全体利用率は利用可能客室数に占める年間利用客室数である。

▶ 観光客利用施設業

。観光客利用施設業とは、観光客に利用してもらうための運動施設、娯楽施設、レストラン、リゾートなどに適した設備を備えて営業する業種のことで、専門リゾート業、総合リゾート業、キャンプ場業、観光遊覧船業、外国人専用観光記念品販売業などに分けられている。

。観光客利用施設業の中で、最も大きい規模で造成される観光リゾート業は、観光客用の便宜を図る設備と観光リゾート施設が1種類以上の場合を専門リゾート業、観光リゾート施設が2種類以上備わっている場合を総合リゾート業として登録することができる。

。2009年現在、専門リゾート業は38社が、第1種総合リゾート業は16社が、第2種総合リゾート業は4社が登録・運営中。

◆ 市道別の総合リゾート業及び専門リゾート業の状況

区分	総合リゾート業第1種	総合リゾート業第2種	専門リゾート業
ソウル	ロッテワールド ハンファ 63 シティ	-	-
釜山	新世界センタムシティ -	-	韓国アクアリウム
大邱	スパバレー	-	-
仁川	松島遊園地	-	-
大田	-	-	大田クムドリランド
蔚山	-	-	-
京畿道	エバーランド、 富川イドランド、 韓国民俗村	-	ソウルランド、 ソウルリゾートスキー場、 ソリム温泉リゾート、 長興自生樹木園
江原道	南怡島、 大明洪川ビバルディパーク、 雪岳ウオーターピア	龍平リゾート フェニックスパーク 現代星宇リゾート	アルプスリゾート
忠清北道	相洙ハーブランド	-	-
忠清南道	天安常緑リゾート	-	西台山レジャータウン、 牙山スパビス(テチョン開発(株))、 パラダイス
全羅北道	-	茂朱リゾート	辺山常緑海水浴場
全羅南道	エルドラドリゾート	-	-
慶尚北道	慶州ワールド	-	ソンボ芸術村 新羅ミレニアムパーク
慶尚南道	釜谷ハワイ	-	-

濟州	-	-	如美地植物園、大侑狩獵場、パシフィックランド(水族館)、ミニワールド(民族村)、ディベアミュージアム、翰林公園(植物園)、小人国テーマパーク、日の出ランド(洞窟)、アフリカ博物館、濟州フィットネスタウン、(株)アクアランド、(株)濟州ドリームランド、方林園、石付作テーマパーク、「考える庭」盆栽芸術院、ファームビレッジ観光農園、ジョイワールド、蝶公園プシケワールド、濟州ラブランド、仙女とナムクン(木こり)、韓国空港濟州民俗村、世界の性文化博物館、濟州ガラスの城、濟州アートランド、濟州ハーブ園
合計	16	4	38

資料:文化体育観光部、2009年現在の登録現況

注) 専門: レジャー施設 1種/ 総合 1種: リゾート施設 2種またはリゾート施設+ 総合遊園施設/ 総合 2種: 観光宿泊業 + 総合 1種

▶ カジノ業

。「観光振興法」に定められているカジノ業では基本的には内国人の出入りが禁じられているが、「廢鉱地域開発支援に関する特別法」に基づいて許可された江原ランドカジノは、内国人の出入りが許可されている。

。外国人専用カジノは、2009年末現在、ソウルに3ヶ所、釜山に2ヶ所、仁川に1ヶ所、江原道に1ヶ所、慶尚北道に1ヶ所、濟州道に8ヶ所と、全国に16施設が運営されている。韓国人の出入りが可能なカジノは江原ランド1ヶ所のみ。

。2009年のカジノ店の売上総額は1,746百万ドル(外国人専用カジノが771百万ドル、江原ランドカジノが974百万ドル)で、来場者は472万人(外国人専用カジノが168万人、江原ランドカジノが304万人)である。

◆ 市道別カジノ業の状況

(単位: 人、百万ドル、㎡)

市・道	業者名 (法人名)	許可日	運営形態 (等級)	従業員数	2009 売上高	2009 来場者	営業所の 専用床面積
ソウル	パラダイスウォーカーヒルカジノ 【(株)パラダイス】	'68.03.05	賃貸 (特1)	820	221	291,538	3,178.4
	セブンラックカジノソウル江南店 【グランドコリアレジャー(株)】	'05.01.28	賃貸 (コンベンション)	855 (本社含む)	186	283,364	6,059.85
	セブンラックカジノ ヒルトンホテル店 【グランドコリアレジャー(株)】	'05.01.28	賃貸 (特1)	466	149	709,225	2,811.9
釜山	セブンラックカジノ 釜山ロッテホテル店 【グランドコリアレジャー(株)】	'05.01.28	賃貸 (特1)	255	47	161,112	2,234.3

	パラダイスカジノ釜山 【(株)パラダイスグローバル】	'78.10.29	直営 (特1)	240	50	85,071	2,283.5
仁川	ゴールデンゲートカジノ 【(株)パラダイス仁川】	'67.08.10	賃貸 (特1)	216	42	24,016	1,060.6
江原	エスエムカジノ 【(株)コジャナ】	'80.12.09	直営 (特2)	25	0.04	278	547.9
慶尚 北道	慶州ヒルトンホテルカジノ 【(株)ゴールデンクラウン】	'79.04.11	賃貸 (特1)	30	0.006	21	1,240.3
済州	ラマダプラザカジノ 【(株)エイスト通商】	'75.10.15	賃貸 (特1)	127	9	17,912	2,359.1
	パラダイスグランドカジノ 【(株)パラダイス済州】	'90.09.01	賃貸 (特1)	143	13	23,617	2,756.7
	新羅ホテルカジノ 【ペルーガ(株)】	'91.07.31	賃貸 (特1)	98	0.01	215	1,953.6
	済州オリエンタルホテルカジノ 【(株)プンファ】	'90.11.06	賃貸 (特1)	99	10	10,978	1,121.5
	ロッテホテル済州カジノ 【(株)トゥソン】	'85.04.11	賃貸 (特1)	139	16	34,576	1,205.4
	エルベガスカジノ 【ティエルシーレジャー(株)】	'90.09.01	直営 (特1)	148	16	24,199	1,026.6
	ハイヤットホテルカジノ 【(株)ユニコン】	'90.09.01	賃貸 (特1)	79	5	6,784	803.3
	ゴールデンビーチカジノ 【(株)ゴールデンビーチ】	'95.12.28	賃貸 (特1)	110	1	3,301	823.9
16 業者 (外国人対象)			直営:3 賃貸:13	3,850	771	1,676,207	31,466.85
江原	江原ランドカジノ (内国人対象) 【(株)江原ランド】	'00.10.12	直営 (特1)	1,700	974	3,044,972	7,322.12
17 業者(内・外国人対象)			直営:4 賃貸:13	5,550	1,746	4,721,179	38,788.97

資料:韓国カジノ業観光協会、2010年5月基準

注) 売上高の換算レートは 1,190 ウォン/1ドル

▶ 登録体育施設業 (スキー場/ゴルフ場)

。韓国人のゴルフへの関心が高まる中で、現在運営または建設中にある韓国国内のゴルフ場は合わせて477ヶ所に上る。その中で運営中のゴルフ場は339ヶ所である。

。地域別に見ると、京畿道が147ヶ所で最も多く、江原道が59ヶ所、慶尚北道が49ヶ所、済州道が44ヶ所といった順になっている。会員を募集する会員制のゴルフ場は53.5%を占めている。

◆ 全国ゴルフ場の状況

区分	総計	会員制のゴルフ場	大衆ゴルフ場
----	----	----------	--------

地域	合計	運営中	建設中	未着工	合計	運営中	建設中	未着工	合計	運営中	建設中	未着工
全体	477	339	119	19	255	193	56	6	222	146	63	13
ソウル	0	0	0	0	0	-	-	-	0	-	-	-
釜山	7	6	1	0	5	4	1	-	2	2	-	-
大邱	2	2	0	0	1	1	-	-	1	1	-	-
仁川	6	4	2	0	2	1	1	-	4	3	1	-
光州	4	0	4	0	1	-	1	-	3	-	3	-
大田	3	3	0	0	1	1	-	-	2	2	-	-
蔚山	4	3	1	0	2	2	-	-	2	1	1	-
京畿	147	118	29	0	87	75	12	-	60	43	17	-
江原	59	38	15	6	32	20	8	4	27	18	7	2
忠清北道	31	22	8	1	17	12	4	1	14	10	4	-
忠清南道	21	12	7	2	11	8	3	-	10	4	4	2
全羅北道	28	14	10	4	8	4	4	-	20	10	6	4
全羅南道	37	25	10	2	14	11	3	0	23	14	7	2
慶尚北道	49	35	10	4	23	16	6	1	26	19	4	3
慶尚南道	35	18	17	0	22	13	9	-	13	5	8	-
済州	44	39	5	0	29	25	4	-	15	14	1	-

資料: 文化体育観光部, 2009.12.31 基準

- 2008～2009年までのシーズンに5,797,805人が全国のスキー場を利用し、前年比0.5%増となっている。
- 2009年12月現在、全国に17ヶ所が運営中であり、地域別では江原道の8ヶ所と、京畿道の6ヶ所が運営されている。

◆ 全国スキー場の状況

地域	スキー場名	ヶ所	面積 (単位: m ²)	スロープ (面)	リフト (機)	利用状況 (単位:人)		
						利用者数	増加率	
京畿道	光州市	昆池岩リゾート	6	1,341,179	12	5	383,404	-
	抱川市	ベアーズタウンリゾート		698,181	7	8	302,845	-11.5%
	南楊州市	ソウルリゾート		278,182	4	3	-	-
	南楊州市	スターヒルリゾート		502,361	4	6	66,689	-21.8%
	龍仁市	陽智パインスキーパレ ー		368,638	8	6	233,671	-1.9%
	利川市	芝山フォレストリゾート		347,785	7	5	679,838	-0.5%
江原道	春川市	江村リゾートスキー場	8	609,674	10	6	273,906	-5.8%

	高城郡	アルプスリゾート		470,710	6	5	-	-
	原州市	オークバレー		797,659	9	3	431,256	1.9%
	太白市	オーツリゾート		4,799,000	16	6	86,372	-
	平昌郡	龍平リゾート		3,436,877	29	15	534,332	-11.7%
	旌善郡	ハイワンスキー場		4,991,751	18	10	663,389	-10.5%
	横城郡	現代星宇リゾート		1,210,019	19	9	471,124	-9.7%
	平昌郡	フェニックスパーク		1,637,783	21	9	709,853	-8.8%
忠清北道	忠州市	思潮村水安堡スキー	1	547,225	9	4	40,619	-32.5%
全羅北道	茂朱郡	茂朱リゾート スキー場	1	4,037,600	34	14	651,914	-13.5%
慶尚南道	梁山市	エデンバレーリゾート	1	1,052,012	7	3	268,593	9.2%
合計			17	27,126,636	220	117	5,797,805	0.5%

資料: (社)韓国スキー場経営協会、2008.11~2009.4 の運営シーズン

注) ソウルリゾートとアルプスリゾートは 2009 年に休業、昆池岩リゾートとオーツリゾートは 2009 年に新規登録

4. 観光開発の計画

■ 主要観光開発計画

- 韓国の観光開発の対象地となるのは、観光団地、観光レジャー型企業都市、経済自由区域内の観光地区などで、これらの地域では大規模な用地に複合的な開発が目指される。
- 現在、これらの観光開発の対象地は、ほとんどの計画樹立の段階から民間の投資家を積極的に誘致するための活動を積極的に展開している。

◆ 観光拠点開発の概況

区分	関連法	指定状況
観光団地	観光振興法	29ヶ所
観光レジャー型企業都市	企業都市開発特別法	3ヶ所
経済自由区域観光地区	経済自由区域の指定及び運営に関する特別法	6ヶ所

◆ 観光拠点開発推進の現状



▶ 観光団地

- 観光団地は国内外の観光客の多様な観光や休養のために、様々な観光施設を総合的に開発する観光拠点地域を指す。規模は50万平方メートル以上がなければならない
- 観光団地は2009年12月現在、29の観光団地が指定されており、観光団地別に事業推進の準備段階に応じて、民間投資誘致のための活動が活発に行われている。
- 済州中文、慶州普門、慶州甘浦、原州オークバレー、平昌フェニックスパーク、平昌龍坪、横城豆原、洪川ビバルディパーク、城山浦海洋観光団地は、一部施設の工事が完了し、運営中である。また、金泉温泉、海南オセアノ、麗水華陽、安東文化、釜山の東釜山、江原道アルペンシア、済州神話歴史公園は、土地の買収と一部の基盤施設の工事に着手している。
- 仁川龍游・舞衣観光団地は1段階開発事業の実施計画の承認を受けて実行しており、また城山浦海洋観光団地は2008年6月に1段階開発事業が完了し、2段階開発計画の策定に着手した。
- 済州パンパス総合休養観光団地と済州中文穡達温泉観光団地は2009年に観光団地に指定され、開発事業の承認を受けて、事業推進の準備中にある。

。 江原道アルペンシア観光団地は建築計画や配置計画などの一部の計画内容を変更して事業を進めており、光州魚登山観光団地は造成計画の承認を受けて事業を推進中。

◆ 観光団地指定の状況

(単位: km²、億ドル)

団地名 (指定/造成計画)	位置	事業機関	規模	事業費	開発主体
普門(79.7/08.3)	慶尚北道慶州市	1973-2010	8.006	8.1	慶尚北道観光開発公社
中文(71.5/78.6)	濟州道 西帰浦市	1978-2010	3.562	15.2	韓国観光公社
海南花源(92.10/94.6)	全羅南道海南郡	1991-2011	5.084	8.9	韓国観光公社
花陽(03.10/06.05)	全羅南道麗水市	2004-2015	9.989	12.6	(株)イルサン
甘浦(93.12/05.12)	慶尚北道慶州市	1997-2015	3.975	7.1	慶尚北道観光開発公社
原州オークバレー (95.3/96.1)	江原道原州市	1995-2013	11.300	9.6	ハンソル開発(株)
金泉温泉(96.3/97.12)	慶尚北道金泉市	1997-2011	1.424	4.4	(株)ウチョン開発
フェニックスパーク (98.10/99.3)	江原道平昌郡	1994-2016	3.995	7.9	(株)ボグアン
龍游、舞衣(00.2/ 樹立中)	仁川中区	2003-2020	21.650	671.9	仁川経済自由区域庁
平昌龍平(01.2/04.3)	江原道平昌郡	1986-2015	16.367	12.0	(株)龍平リゾート
安東文化(03.12/05.4.28)	慶尚北道安東市	2000-2015	1.662	3.3	慶尚北道観光開発公社
東釜山(05.3/06.3)	釜山機張郡	2000-2011	3.638	7.4	釜山都市公社
横城豆原(05.6/樹立中)	江原道横城郡	1992-2011	4.251	4.2	現代セメント(株)
アルペンシア(05.9/06.4)	江原道平昌郡	2004-2008	4.930	11.3	江原道開発公社
光州魚登山(06.1/07.4)	光州広域市	2005-2015	2.732	2.8	光州広域市都市公社
城山浦海洋(06.1/06.1)	西帰浦市	2006~2011	0.653	3.2	(株)ボグアン濟州
松島 (08.3/樹立中)	仁川延寿区	2008~	2.113	0.0	仁川観光公社+持ち株SPC(予定)
洪川ビバルディパーク(08.11/樹立予定)	江原道洪川郡	1990-2011	5.468	9.4	(株)大明レジャー産業
神話歴史公園(06.12/06.12)	濟州西帰浦市	2006-2014	4.043	13.3	濟州国際自由都市開発センター
パンパス総合休養(09.1/09.1)	濟州西帰浦市	2008-2018	3.000	7.3	(株)南栄産業
中文穡達温泉(09.2/09.2)	濟州西帰浦市	2009-2012	1.093	1.9	(株)21世紀コンサルティング
武陵桃源(09.9/09.9)	江原道春川市	2009-2014	4.985	5.0	(株)AM L&D
平沢湖(09.10/樹立中)	京畿道平沢市	1982~2015	2.743	5.5	未定
江洞(09.11/樹立中)	蔚山北区	2007~2012	1.358	21.8	未定
エバーランド(09.12/樹立中)	京畿道龍仁市	2009~2014	6.461	95.2	サムスンエバーランド(株)
マウナオーシャン(09.12/09.12)	慶尚北道慶州市	1994~2011	3.919	5.3	マウナオーシャン開発
麗水莖島海洋(09.12/09.12)	全羅南道麗水市	2009~2016	2.143	3.2	全羅南道開発公社
濟州ヘルスケアタウン(10.1/10.1)	西帰浦市	2010-2015	1.539	6.5	濟州国際自由都市開発センター
シンアンドパーク(10.2/予定)	江原道春川市	2010-2013	1.645	2.8	シンアンドパーク総合開発(株)

資料: 文化体育観光部, 2010年3月基準

▶ 観光レジャー型企業都市

。観光レジャー型企業都市とは、民間投資家が、観光施設や定住施設の複合した「自己完結型都市」を造成する事業であり、2005年に観光レジャー型企業都市のモデル事業として、泰安、茂朱、霊岩・海南など3つの地区が選ばれ、現在の開発事業が推進中である。

。泰安は2007年10月に工事が着工されており、霊岩・海南は6つの細部地区に分けられ、地区ごとに諸行政手続きが進められている。茂朱は、2007年9月に開発計画が承認された状態。

。3つの地区ごとに事業施行者が中心になって、必要な施設を建設するための民間投資家誘致に取り組んでいる。

◆ 観光レジャー型企業都市モデル事業の状況

(単位: km²、億ドル)

区分	泰安	茂朱	霊岩・海南
位置	忠清南道・泰安郡・泰安邑・南面	全羅北道・茂朱郡・安城面	全羅南道・霊岩郡・三湖邑、海南郡・山二面
面積	14.644	7.672	51.567
期間	2007～2020	2008～2020	2009～2025
投資額	75 (施行者:18含む)	11	88
施行者	(株)現代都市開発	茂朱郡、(株)茂朱企業都市	西南海岸レジャー(株) 西南海岸企業都市開発(株) (株)サンカウンティ

。経済自由区域とは、「外国人投資企業の経営環境と外国人の生活環境を改善するために造成される区域」のことをいう。

。経済自由区域開発事業とは、外国人投資誘致を目指し、国際的な規模の空港・港湾を中心に、物流、産業、国際ビジネス、住宅、教育・医療、観光レジャー中心の大規模な団地を造成する開発事業である。

。経済自由区域は、2009年12月現在、全国で6カ所が指定されており、それぞれの経済自由区域内においては、仁川の永宗地区と青蘿地区、釜山・鎮海の熊洞地区、光陽湾圏の華陽地区、黄海の浦升地区、セマングム・群山のセマングム観光地区、古群山群島国際海洋観光地が観光レジャー機能を中心的な機能として位置付けている。

◆ 経済自由区域の指定状況

(単位: km², 億ドル)

区分	仁川	釜山・鎮海	光陽湾圏	黄海	大邱・慶尚北道	セマンガム・群山
位置	仁川 (延寿区・中区・西区)	釜山 (江西区), 慶尚南道 (鎮海市)	全羅南道 (麗水・順天・光陽) 慶尚南道 (河東郡)	忠清南道 (唐津・牙山、瑞山) 京畿 (平沢・華城)	大邱, 慶尚北道 (慶山・永川・亀尾、浦項)	全羅北道 (郡山・扶安)
指定日	`03.10	`03.12		`08.4		
面積	209.4	104.8	90.48	55.051	39.546	66.986
開発完了	2020	2020	2020	2025	2020	2030
地区	3 地区 ・松島 53 ・永宗 138 ・青蘿 18	18 地区 ・鳴旨 4.7 ・花田 2.5 ・美音 3.6 ・その他	5 地区 ・光陽 6 ・栗村 28 ・新徳 25 ・華陽 10 ・河東 12.5	5 地区 ・松岳 13.0 ・仁州 12 ・地谷 3.5 ・浦升 20.1 ・郷南 5.3	11 地区 ・大邱 16.0 ・慶山6.5 ・浦項3.7 ・亀尾6.2 ・永川5.4	5 地区 ・群長 17.4 ・セサン 18.7 ・セグァン 9.9 ・古群山 4.4 ・ペフ 16.6
財源	223	70	113	62	38	44

資料: 知識經濟部, 2009 年 12 月基準

5. 観光事業推進の手順

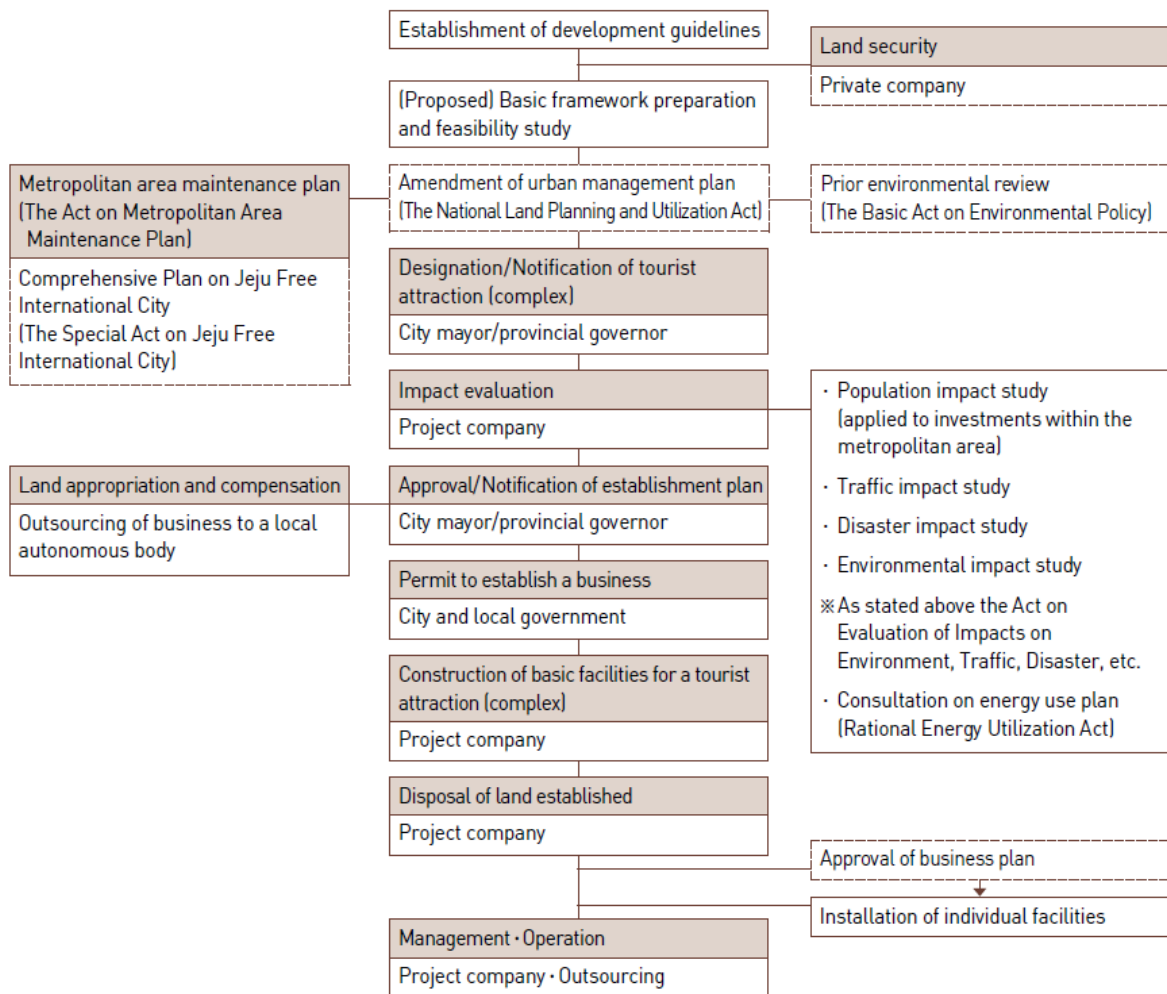
■ 事業推進の手順

▶ 観光団地

- 観光団地は都市管理計画を変更して観光団地の指定の告示を受けてから、造成計画の承認後の事業実施となる。
- 外国人は事業施行者として事業に参加することが可能。また、事業施行者は基本構想(案)を作成し、当該官庁の許認可を受けてから工事に着手する。
- 一般的に、観光団地は「観光振興法」に基づき、市長・郡守または市・道知事が事業計画を提供するか、民間事業者が「社会基盤施設に関する民間投資法」に準じた事業提案書を当該の官庁に提出すれば事業を進めることができる。

◆ 推進手順

(※点線で表示されている手順は、必要に応じて適用される)

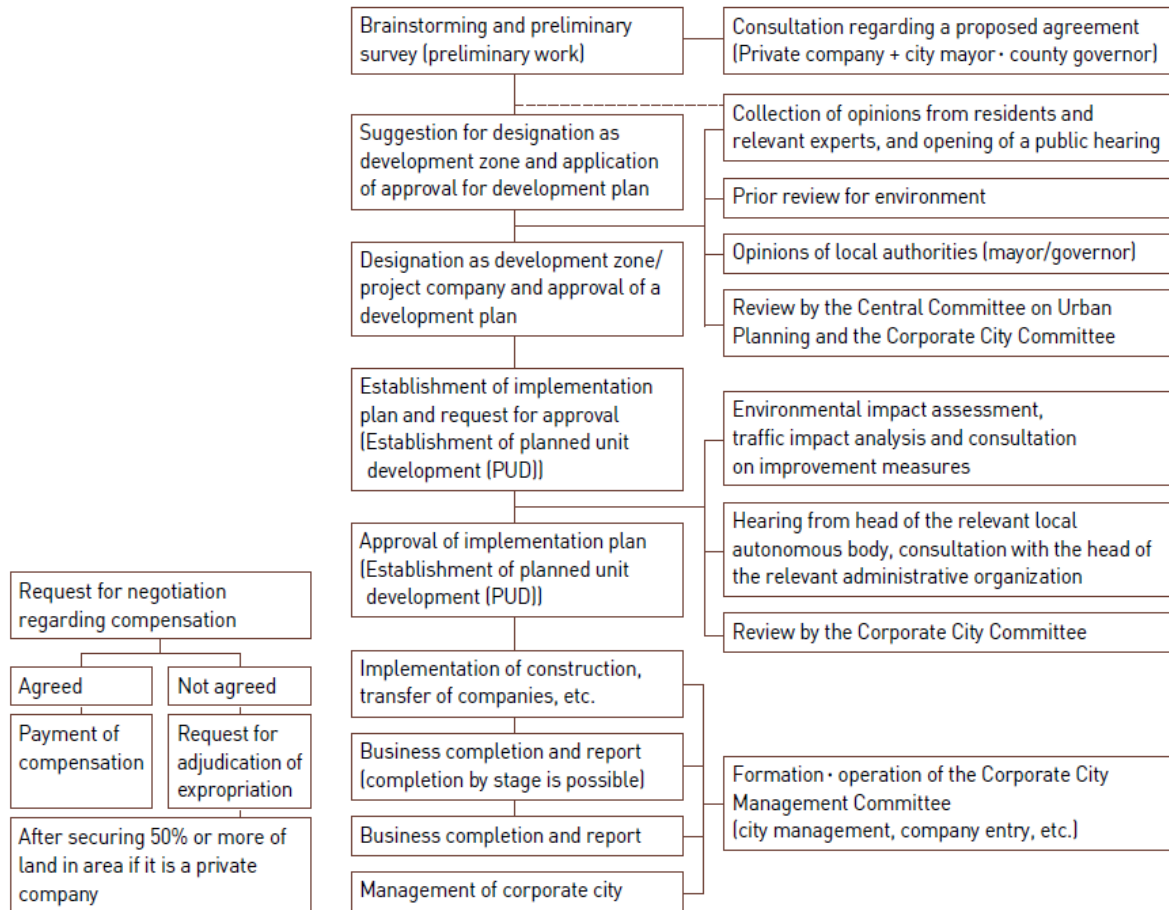


▶ 観光レジャー型企業都市

- 観光レジャー型企業都市は、「企業都市開発特別法」に基づいて、民間企業が開発区域の指定に関して提案し、開発計画の承認を受けてから、実施計画の策定と承認を経て工事を進めることができる。
- 工事が完了した後は、企業都市管理協議会を構成して、企業都市を管理することになる。

◆ 推進手順

(※点線で表示されている手順は、必要に応じて適用される)



▶ 経済自由区域

◦ 経済自由区域は、市・道知事が知識経済部長官に要請して指定を受けてから、実施計画の承認を経て開発事業を施行することになり、開発事業の施行の段階では民間事業施行者が参加する。

◆ 推進手順

Preparation of the development plans for FEZ	City mayor/provincial governor (Commissioner of FEZ)
Request for designation of FEZ	City mayor/provincial governor → Ministry of Knowledge Economy
Review of and voting on FEZ	FEZ committee
Designation of FEZ	Minister of Knowledge Economy
Announcement of FEZ designation (in an official gazette) and notification by the relevant city mayor/provincial governor	Minister of Knowledge Economy
Designation announcement opened to ordinary citizens (more than 14 days)	City mayor/provincial governor
Preparation of implementation plan	Project developer
Submission of application of implementation plan for approval	Project operator → Ministry of Knowledge Economy
Review of and voting on implementation plan	FEZ committee
Approval of implementation plan	FEZ committee
Announcement of approval of implementation plan (in an official gazette)	Minister of Knowledge Economy
Implementation plan opened to ordinary citizens (more than 14 days)	City mayor/provincial governor (commissioner)
Implementation of development project	Project developer
Construction permit	Minister of Knowledge Economy (commissioner)

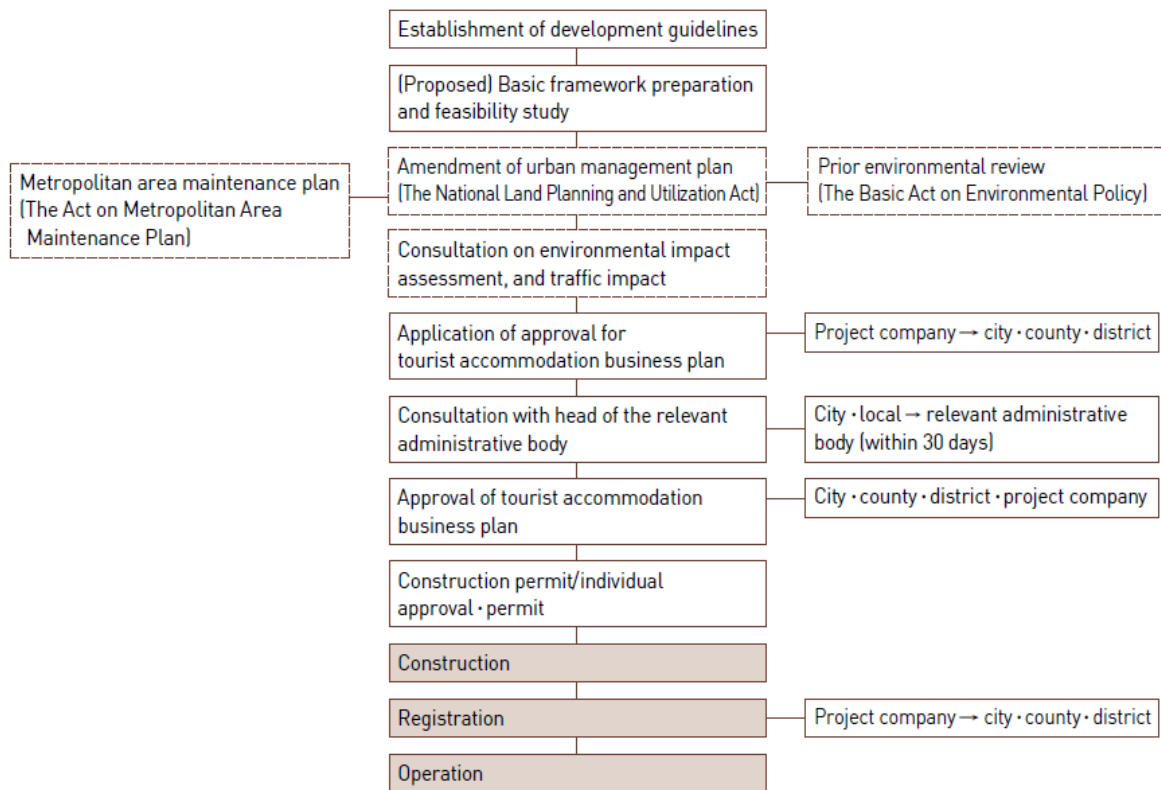
Consultation on environmental impact assessment, traffic impact analysis and improvement measures

▶ 観光宿泊業

- 観光宿泊事業者は登録前に当該事業に関する事業計画を作成し、市長・郡守・区庁長の承認を受けなければならない。

- 光宿泊施設の分譲または会員を募集する者は、分譲または会員募集計画書を市長・郡守・区庁長に提出して承認を受けなければならない。
- 光宿泊施設を運営するためには、登録審議委員会の審議を経て市長・郡守・区庁長に登録。

(※点線で表示されている手順は、必要に応じて適用される)

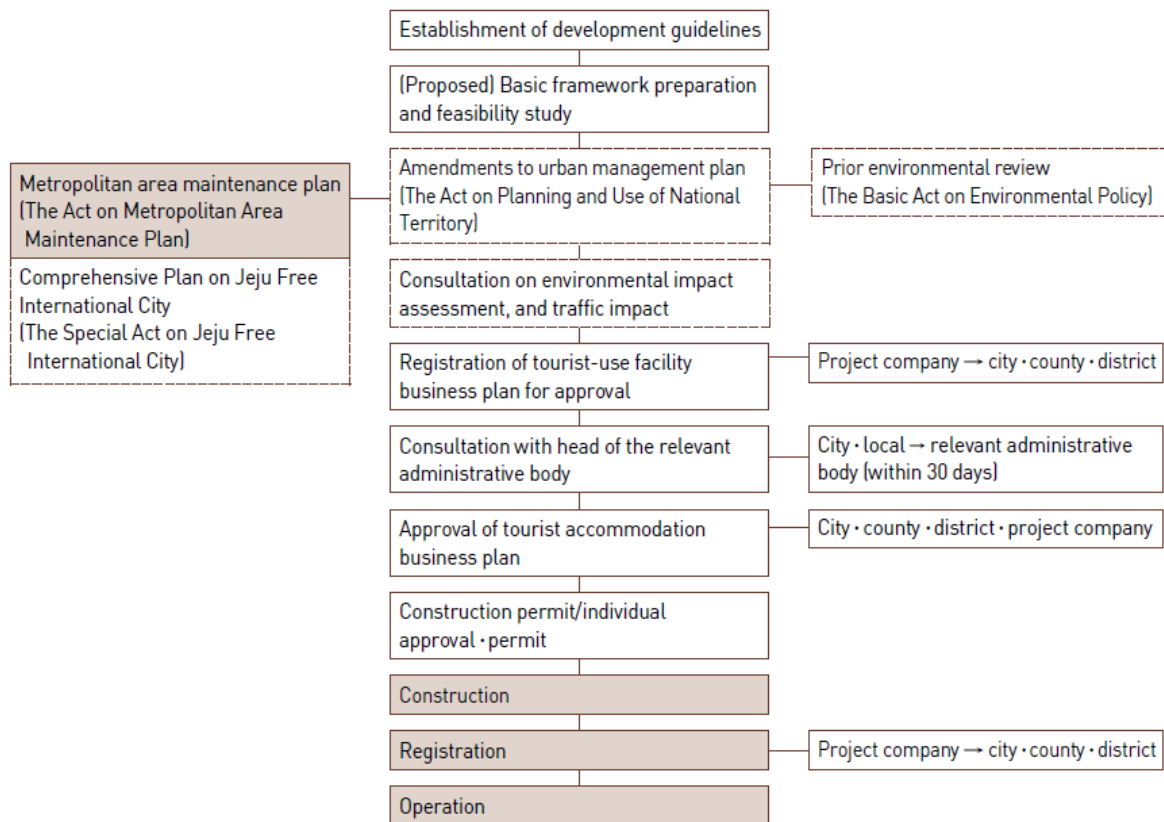


▶ 観光客利用施設業(リゾート業)

- リゾート業は市長・郡守・区庁長に事業計画の承認を受けてから施工して登録する。
- リゾート業のなかでも第2種総合リゾート業は、施設工事の全工程が20%以上になった時から会員を募集することができる。

◆ 推進手順

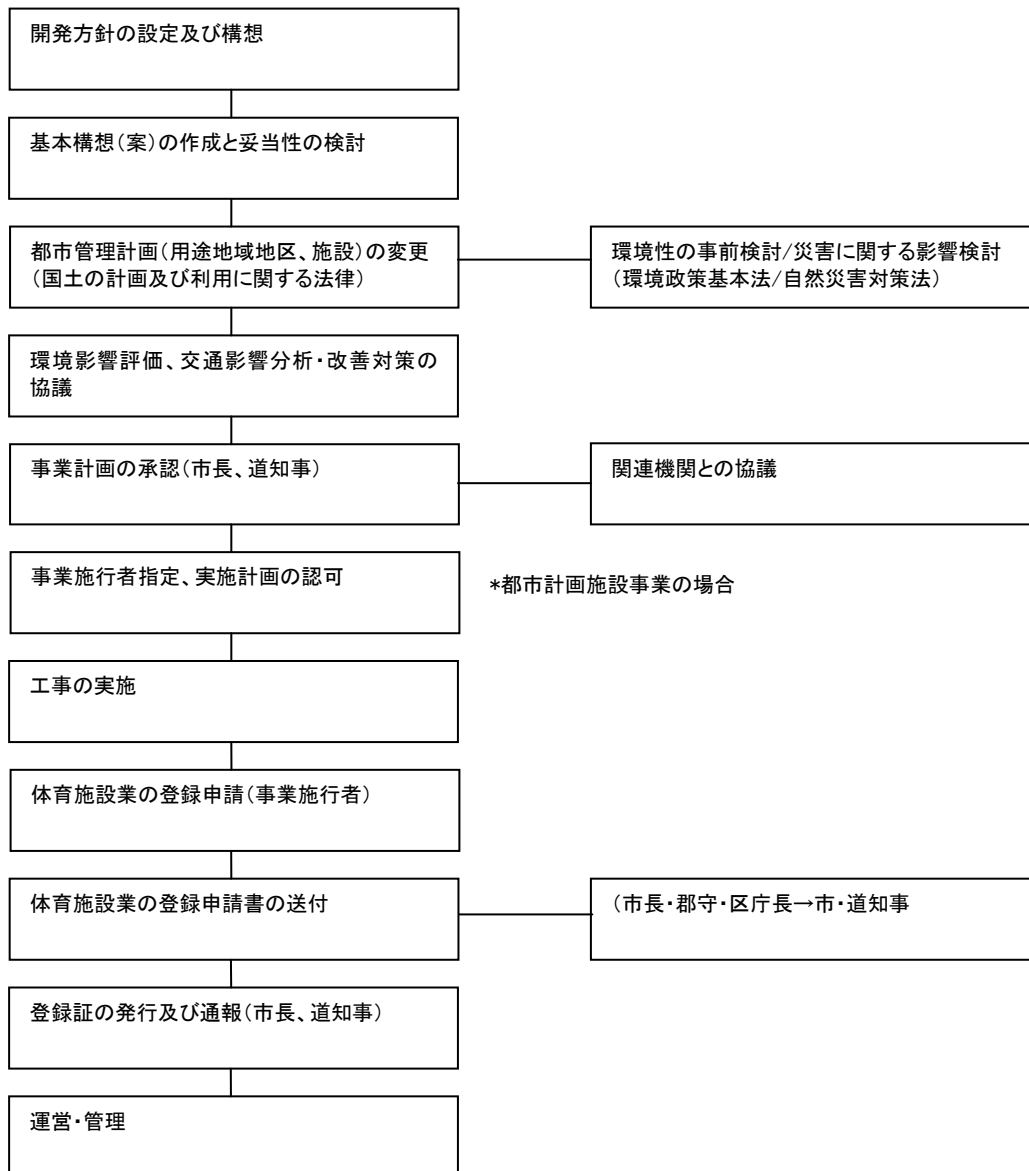
(※点線で表示されている手順は、必要に応じて適用される)



▶ 登録体育施設業(スキー場/ゴルフ場)

- スキー場/ゴルフ場は、市・道知事に事業計画の承認を受けてから工事を行い、登録・運営する。
- 民間事業者がスキー場/ゴルフ場を、「国土計画及び利用に関する法律」上の都市計画施設の事業として進める場合は、国土海洋部長官、市・道知事、市長・郡守から事業施行者の指定を受けてから施行し、登録・運営する。

◆ 推進手順



■ 投資支援

▶ 観光団地

。政府は、観光団地造成・開発の活性化のために観光団地を、「社会的間接資本施設に対する民間投資法」上の社会的間接資本施設として規定し、民間資本を積極的に誘致しており、取得税・登録税と農地保全負担金の100%免除、代替森林資源造成費(準保全山地)と代替草地造成費の100%免除など、様々な税制や負担金の減免を講じている。

▶ 観光レジャー型企業都市

- 観光レジャー型企業都市に対しては、民間企業が都市開発に主導的に参加できる環境づくりのために、各種の租税の減免などの支援策が適用される。

- 租税の減免

- 国税(法人税、所得税)は、最初に所得が発生した日から3年間100%、その後2年間50%減免

- 地方税(取得税、登録税、財産税)は、事業開始日から3年間100%、その後2年間50%を減免

- 観光レジャー型企業都市はゴルフ場入場に対する特別消費税の免除

- 開発事業の支援

- 開発負担金、農地保全負担金は、代替草地造成費、代替森林資源造成費などの負担金の減免

- 交通誘発負担金、公有水面の占用料・使用料の免除

- 国公有財産の賃貸料の減免

- 基盤施設の開発と拡充に必要な所要財源の一部を支援

- 観光事業の発展に資する基盤施設等の建設のための観光振興開発基金のサポート(補助・貸出)

▶ 経済自由区域

- 経済自由区域は企業の国際経営活動に当たって最適の環境を提供するための特別経済区として、グローバルな投資に見合う様々な支援策が講じられている。

- 租税の減免

- 経済自由区域に入居する企業については、法人税/所得税は5年間100%、2年間50%減免(観光業2千万ドル以上)、関税は3年間免除、取得税/登録税は15年間100%、財産税は10年間100%、3年間50%減免(観光業1千万ドル以上)

- 経済自由区域の開発事業施行者については、法人税/所得税は3年間100%、2年間50%減免(3千万ドル以上、または外国人投資比率が50%以上、総開発費が5億ドル以上)、関税は3年間免除、取得税/登録税は15年間100%、財産税は10年間100%、3年間50%減免(3千万ドル以上、または外国人投資比率が50%以上、総開発費が5億ドル以上)

- 外国人の所得に対する課税と非課税

- 開発事業の支援

- 現金支援制度、外国企業専用賃貸用地の造成、土地などの賃貸料の減免、外国人の便宜を図るための施設設置に要する資金の支援など

▶ 外国人投資地域

- 外国人投資地域は、外国企業が観光産業など、新規の大型投資を希望する地域に対し、税の減免、賃貸料の減免など各種のインセンティブを提供し、行政の規制を緩和させるために特別に指定された地域のこと。

- 指定基準

- 観光ホテル業、水上観光ホテル業、総合リゾート業、総合遊園施設業、国際会議施設業などの施設を新たに設置する2,000万ドル以上の外国人投資家に限る。

- 租税の減免

- 国税(法人税、所得税)は、最初に所得が発生した日から5年間100%、その後の2年間は50%減免

- 地方税(取得税、登録税、財産税)は、事業開始日から5年間100%、その後の2年間は50%減免

-事業に直接使用される資本財の関税、特別消費税、付加価値税を免税

▶ 濟州国際自由都市

◦ 総投資事業費500万ドル以上を投資する内・外国人に対しては投資振興地区に指定してインセンティブを提供している。

◦ 租税の減免

-関税は最初の3年以内の輸入資本財について免除、法人税・所得税は3年間免除、2年間50%減免

-取得税・登録税の免除、財産税の10年間免除

-各種負担金、開発負担金、公有水面の占有料・使用料の免除、農地保全負担金、代替草地造成費、代替森林資源造成費の50%減免

◦ 国公有財産の賃貸

-賃貸期間が50年以内の賃貸(更新可能)及び永久的な施設の築造が可能。投資振興地区の入居企業に対して75%以内で減免

6. 投資誘致事例: 濟州ポロ乗馬リゾート

◦ 濟州市・旧左邑・杏源里213,277平方メートルの敷地にある濟州ポロ乗馬リゾートは2010年6月に建設工事が完了して運営中。

◦ 4,976万ドルが投入されたリゾートには、国際規格のポロ競技場やクラブハウス、馬小屋、循環レースコース、宿泊施設などが備わっている。

◦ 濟州のポロ乗馬リゾートは、濟州特別自治道が誘致した最初の大規模外国人投資誘致の観光開発事業であり、事業施行者である(株)韓国ポロカントリークラブはシンガポール資本100%で設立された会社。

◦ (株)韓国ポロカントリークラブは、2006年に開発事業の施行予定者として指定を受け、2008年に開発事業を着工した。濟州特別自治道は2009年7月に投資振興地区に指定して、租税の減免などが受けられるように支援。

◦ 濟州特別自治道は、行政手続きの一括処理システムを導入し、第2種地区単位計画を決定。統合影響評価の協議などの手続きを1年で済まし、速やかな事業推進に向けて支援した。リゾートまでの進入路の拡張工事と景観照明設備に58万ドルの予算を投入した。

◦ ポロ乗馬リゾートは2008年6月、地域住民(濟州市・旧左邑・杏源里)とMOUを締結し、地域住民の雇用拡大、所得事業への参加機会の提供、地域の農水産物の使用拡大などの協力体制を構築。

◦ ポロ乗馬リゾートでは今後2012年まで、宿泊施設、サッカー競技場、プールなどを追加造成する予定。

◆ 済州ポロ乗馬リゾートの主要施設

(単位: m², %)

区分	面積	割合	主要施設
合計	213,277	100	
宿泊施設	45,513	21.3	宿泊施設①(40室)、宿泊施設②(15室)、リゾートコンドミニアム(10室)と付帯施設、テニスコート、スイング練習場など
体育施設	98,405	46.2	ポロ競技場、室内・室外の乗馬練習場、馬小屋、乗馬用のコース、道路、駐車場、貯留池など
緑地用地	69,359	32.5	原形 21,633, 造成 47,726

7. 産業関連機関

機関名	Website URL
文化体育観光部	www.mcst.go.kr
国土海洋部	www.mltm.go.kr
韓国観光公社	www.visitkorea.or.kr
韓国文化観光研究院	www.kcti.re.kr
韓国観光協会中央会	www.koreatravel.or.kr
韓国観光ホテル業協会	www.hotelskorea.or.kr
韓国一般旅行業協会	www.kata.or.kr
韓国カジノ観光協会	www.koreacasino.or.kr

End